

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月3日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成21年3月21日 至平成21年6月20日）
【会社名】	株式会社ファルコバイオシステムズ
【英訳名】	FALCO biosystems Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平崎 健治郎
【本店の所在の場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075(257)8556
【事務連絡者氏名】	専務取締役企画管理本部長 安田 忠史
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075(257)8556
【事務連絡者氏名】	専務取締役企画管理本部長 安田 忠史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間	第21期
会計期間	自平成20年9月21日 至平成21年6月20日	自平成21年3月21日 至平成21年6月20日	自平成19年9月21日 至平成20年9月20日
売上高(百万円)	29,311	10,342	37,461
経常利益(百万円)	1,158	583	853
四半期(当期)純利益 (百万円)	511	562	115
純資産額(百万円)	-	11,475	11,394
総資産額(百万円)	-	34,349	29,257
1株当たり純資産額(円)	-	960.35	939.79
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.49	47.09	9.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	33.4	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,938	-	2,294
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,163	-	2,023
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,982	-	128
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(百万円)	-	8,030	4,272
従業員数(人)	-	1,491	1,462

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、関係会社の異動につきましては、「3 関係会社の状況」を参照ください。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における関係会社の異動は次のとおりであります。

連結子会社㈱ファルココミュニケーションズは、同社を存続会社として連結子会社コスミック㈱を平成21年3月21日付で吸収合併いたしました。

また、連結子会社㈱ファルコクリニカルプランは、同社を存続会社として連結子会社㈱ファーマプロット及び㈱M I NOR Iを平成21年3月21日付で吸収合併いたしました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月20日現在

従業員数（人）	1,491 （1,087）
---------	---------------

（注）1．従業員数は、就業人員（当グループからグループ外への出向者を除く）であります。

2．従業員数欄の（外数）は、パートタイマー及びアルバイトの当第3四半期連結会計期間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月20日現在

従業員数（人）	898 （680）
---------	-----------

（注）1．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

2．従業員数欄の（外数）は、パートタイマー及びアルバイトの当第3四半期会計期間平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント及び検査区分別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び検査区分の名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	
		金額(百万円)	
臨床検査事業 及び周辺事業	生化学的検査		1,825
	血清学的検査		852
	血液学的検査		627
	寄生虫学的検査		222
	微生物学的検査		604
	病理学的検査		460
	特殊検査他		2,433
	小計		7,025
調剤薬局事業			3,316
合計			10,342

(注) 1. 金額は、販売価額で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメント及び検査区分別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び検査区分の名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	
		受注高(百万円)	受注残高(百万円)
臨床検査事業 及び周辺事業	生化学的検査	1,821	30
	血清学的検査	848	21
	血液学的検査	626	9
	寄生虫学的検査	222	4
	微生物学的検査	606	53
	病理学的検査	462	21
	特殊検査他	1,694	399
	小計	6,283	541
調剤薬局事業		-	-
合計		6,283	541

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント及び検査区分別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び検査区分の名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)
		金額(百万円)
臨床検査事業 及び周辺事業	生化学的検査	1,825
	血清学的検査	852
	血液学的検査	627
	寄生虫学的検査	222
	微生物学的検査	604
	病理学的検査	460
	特殊検査他	2,433
	小計	7,025
調剤薬局事業		3,316
合計		10,342

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年6月17日に金融機関4行との間でシンジケーション方式タームローン契約を締結いたしました。

1. 締結金額 3,000百万円
2. 契約締結日 平成21年6月17日
3. 実行日 平成21年6月19日
4. 返済期日 平成26年6月19日
5. アレンジャー兼エージェント (株)京都銀行
6. コ・アレンジャー (株)三菱東京UFJ銀行
7. 参加金融機関 (株)京都銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、  
(株)みずほ銀行、住友信託銀行(株)
8. 目的 このシンジケーション方式タームローン契約は、安定的な資金調達の確保により既存長短借入金のリファイナンス等の資金需要に対応するために組成されたものであります。

なお、上記契約に係る財務制限条項については、注記事項(四半期連結貸借対照表関係) 2(2)を参照ください。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機、中国など新興国の景気減速等から、輸出の鈍化、設備投資の減退、個人消費の低迷などが顕著となり、企業業績の下振れ懸念とともに、先行きはなお不透明な状況にあります。

受託臨床検査市場及び調剤薬局市場においても、人口高齢化や医療の高度化に伴う医療費増大に対処するための医療制度改革や企業間の競争激化など、厳しい市場環境が継続しております。

このような経営環境のもと、臨床検査事業につきましては、新規顧客の獲得による売上の拡大を図るとともに、不採算取引の改善及び検査原価の低減などを進めることにより、収益力の向上に努めてまいりました。調剤薬局事業につきましては、既存店舗の原価管理を徹底して行うなど、収益力の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高10,342百万円、営業利益683百万円、経常利益583百万円、四半期純利益562百万円となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

臨床検査事業につきましては、販売促進項目の拡販活動強化により、受託検体数の伸びは堅調に推移しております。一方、設備の償却が進んだことによる減価償却費の低減及び第1四半期連結会計期間末より推進しておりました業務改革の取り組みが功を奏したことにより、人件費の伸び、そのほかコストの増加を抑えました。

周辺事業につきましては、特にレセプト請求のオンライン化に向けて、日本医師会が推進する「日医標準レセプトソフト(ORCA)」の導入支援・サポートサービスの実施及び「日医標準レセプトソフト(ORCA)」との連携型の診療所向け電子カルテシステム「@home Dr.」の拡販を進めました。この結果、臨床検査事業及び周辺事業の売上高は、7,025百万円、営業利益677百万円となりました。

調剤薬局事業につきましては、店舗の展開を推進した結果、当第3四半期連結会計期間において3店舗開局したことにより、当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は81店舗となりました。既存店舗の経営の効率化を進めるとともに、売上拡大を図った結果、調剤薬局事業の売上高は、3,316百万円、営業利益170百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期末の財政状態につきましては、総資産34,349百万円(前連結会計年度末比5,092百万円増加)、負債合計22,874百万円(前連結会計年度末比5,011百万円増加)、純資産合計11,475百万円(前連結会計年度末比80百万円増加)となりました。主な増減内容は、資産では、借入金の増加に伴い現金及び預金が増加しております。またリース会計基準の早期適用に伴い、リース資産が増加しております。負債では、短期借入金及びリース会計基準の早期適用によるリース債務が増加しております。純資産につきましては、利益剰余金が増加しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,037百万円増加し8,030百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは562百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が866百万円、減価償却費483百万円、売上債権の増加額599百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは154百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出181百万円及び投資有価証券の取得による支出125百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは629百万円の収入となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,000百万円及び短期借入金の純増減額 2,050百万円によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設及び改修計画について、完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月
当社総合研究所他	京都府久世郡他	臨床検査事業 及び周辺事業	システム構築 ・改修等	39	平成21年6月
(株)ファルコクリニカルプラン他	京都市中京区他	調剤薬局事業	調剤薬局店舗	61	平成21年6月

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月3日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,356,177	12,356,177	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,356,177	12,356,177	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年3月21日～ 平成21年6月20日	-	12,356,177	-	3,371	-	3,208

## (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

(平成21年6月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 407,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,896,300	118,963	同上
単元未満株式	普通株式 52,677	-	-
発行済株式総数	12,356,177	-	-
総株主の議決権	-	118,963	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

## 【自己株式等】

(平成21年6月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファルコバイオシステムズ	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地	407,200	-	407,200	3.30
計	-	407,200	-	407,200	3.30

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	820	800	800	799	731	850	833	783	790
最低(円)	501	638	650	690	645	699	660	705	720

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 月別最高・最低株価は、平成20年10月1日から平成21年6月30日までの暦月によっております。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年9月21日から平成20年12月20日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年3月21日から平成21年6月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年9月21日から平成21年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,072	4,312
受取手形及び売掛金	7,555	6,936
商品及び製品	783	444
仕掛品	102	185
原材料及び貯蔵品	333	312
その他	776	674
貸倒引当金	64	71
流動資産合計	17,560	12,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,826	8,740
減価償却累計額	4,375	4,163
建物及び構築物(純額)	4,451	4,576
土地	4,689	4,693
その他	8,886	7,712
減価償却累計額	6,379	5,672
その他(純額)	2,506	2,039
有形固定資産合計	11,648	11,309
無形固定資産		
のれん	441	485
その他	659	735
無形固定資産合計	1,101	1,221
投資その他の資産		
その他	4,185	4,092
貸倒引当金	146	161
投資その他の資産合計	4,038	3,930
固定資産合計	16,788	16,461
資産合計	34,349	29,257

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,294	3,447
短期借入金	2 7,223	6,412
未払法人税等	260	284
引当金	194	517
その他	2,879	2,611
流動負債合計	14,853	13,272
固定負債		
長期借入金	2 5,636	2 2,786
引当金		
退職給付引当金	1,167	1,078
役員退職慰労引当金	683	641
その他	533	84
固定負債合計	8,021	4,590
負債合計	22,874	17,862
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,363	3,363
利益剰余金	5,070	4,799
自己株式	299	173
株主資本合計	11,506	11,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	32
評価・換算差額等合計	31	32
純資産合計	11,475	11,394
負債純資産合計	34,349	29,257

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月21日 至平成21年6月20日)
売上高	29,311
売上原価	19,973
売上総利益	9,337
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 8,056
営業利益	1,280
営業外収益	
投資事業組合運用益	59
その他	54
営業外収益合計	113
営業外費用	
支払利息	98
投資有価証券売却損	56
その他	81
営業外費用合計	236
経常利益	1,158
特別利益	
投資有価証券売却益	12
賃借権譲渡益	12
貸倒引当金戻入額	8
その他	0
特別利益合計	35
特別損失	
投資有価証券評価損	147
減損損失	<sup>2</sup> 66
その他	37
特別損失合計	251
税金等調整前四半期純利益	941
法人税、住民税及び事業税	517
法人税等調整額	87
法人税等合計	430
四半期純利益	511

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)
売上高	10,342
売上原価	6,890
売上総利益	3,451
販売費及び一般管理費	2,768
営業利益	683
営業外収益	
受取配当金	5
その他	10
営業外収益合計	16
営業外費用	
支払利息	37
投資有価証券売却損	56
その他	22
営業外費用合計	116
経常利益	583
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	289
その他	16
特別利益合計	305
特別損失	
固定資産除却損	5
投資有価証券売却損	17
特別損失合計	22
税金等調整前四半期純利益	866
法人税、住民税及び事業税	267
法人税等調整額	35
法人税等合計	303
四半期純利益	562

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月21日 至平成21年6月20日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	941
減価償却費	1,424
減損損失	66
のれん償却額	57
貸倒引当金の増減額(は減少)	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	131
賞与引当金の増減額(は減少)	266
受取利息及び受取配当金	22
支払利息	98
投資有価証券評価損益(は益)	147
売上債権の増減額(は増加)	625
たな卸資産の増減額(は増加)	276
仕入債務の増減額(は減少)	842
その他	3
小計	2,507
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	81
法人税等の支払額	505
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,938
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	604
無形固定資産の取得による支出	187
投資有価証券の取得による支出	638
その他	267
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,163
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	460
長期借入れによる収入	3,800
長期借入金の返済による支出	598
ファイナンス・リース債務の返済による支出	334
配当金の支払額	218
自己株式の取得による支出	126
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,758
現金及び現金同等物の期首残高	4,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,030

## 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月21日 至平成21年6月20日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用ができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産(その他)に800百万円、リース債務が流動負債(その他)に354百万円、固定負債(その他)に450百万円それぞれ計上されております。これによる損益に与える影響はありません。 四半期連結キャッシュ・フロー計算書については、従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しました。 この結果、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が334百万円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月21日 至平成21年6月20日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
4. 経過勘定項目の算定方法	一部の経過勘定項目につきましては、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月20日)	前連結会計年度末 (平成20年9月20日)								
<p>1. 保証債務 連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員 3 名</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	従業員 3 名	3百万円	計	3百万円	<p>1. 保証債務 連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員 2 名</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	従業員 2 名	0百万円	計	0百万円
従業員 3 名	3百万円								
計	3百万円								
従業員 2 名	0百万円								
計	0百万円								
<p>2. 財務制限条項</p> <p>(1) 短期借入金のうち500百万円及び長期借入金のうち200百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。</li> <li>・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。</li> <li>・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。</li> <li>・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。</li> </ul> <p>(2) 短期借入金のうち600百万円及び長期借入金のうち2,400百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。</li> <li>・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。</li> <li>・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> <li>・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> </ul>	<p>2. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金の一部及び上記コミットメントライン契約について、下記の財務制限条項がついております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。</li> <li>・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。</li> <li>・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。</li> <li>・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。</li> </ul>	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	- 百万円	借入未実行残高	6,000百万円		
契約の総額	6,000百万円								
借入実行残高	- 百万円								
借入未実行残高	6,000百万円								

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年9月21日  
至平成21年6月20日)

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

運送費	238	百万円
貸倒引当金繰入額	1	
役員報酬	235	
給料及び賞与	3,187	
賞与引当金繰入額	67	
退職給付費用	119	
役員退職慰労引当金繰入額	62	
福利厚生費	656	
減価償却費	478	
賃借料	324	
消耗品費	739	
のれん償却額	57	
雑費	823	

## 2. 減損損失

場所	用途	種類	その他
愛知県 江南市	薬局店舗	建物及び 構築物	-
京都市	特定医薬の遺伝子 検査に関する共同 研究開発契約	長期前払費用	-
兵庫県 姫路市	遊休不動産	建物及び構 築物、土地	-

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、調剤薬局事業については薬局店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

薬局店舗につきましては、店舗再編による閉局の意思決定を第1四半期連結会計期間において行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25百万円）として、特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物25百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び構築物につきましては1円として評価しております。

長期前払費用（特定医薬の遺伝子検査に関する共同研究開発契約）につきましては、今後の事業化見通しが不明確であることから、帳簿価額を全額、減損損失（35百万円）として、特別損失に計上いたしました。

兵庫県姫路市の建物、土地につきましては、事業エリア再編による営業所移転により、今後の使用予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（5百万円）として、特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産業者の査定価格に基づいて評価しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運送費	75 百万円
貸倒引当金繰入額	0
役員報酬	73
給料及び賞与	1,219
賞与引当金繰入額	118
退職給付費用	62
役員退職慰労引当金繰入額	25
福利厚生費	217
減価償却費	163
賃借料	107
消耗品費	268
のれん償却額	19
雑費	273

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月21日 至平成21年6月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月20日現在)	
(百万円)	
現金及び預金勘定	8,072
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42
現金及び現金同等物	8,030

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年6月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月21日至平成21年6月20日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 12,356,177株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 407,237株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月12日 定時株主総会	普通株式	121	10	平成20年9月20日	平成20年12月15日	利益剰余金
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	119	10	平成21年3月20日	平成21年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)

	臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円)	調剤薬局事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,025	3,316	10,342	-	10,342
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	7,025	3,316	10,342	-	10,342
営業利益	677	170	847	(164)	683

当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月21日 至平成21年6月20日)

	臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円)	調剤薬局事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,711	9,599	29,311	-	29,311
(2) セグメント間の内部売上高	-	0	0	(0)	-
計	19,711	9,600	29,311	(0)	29,311
営業利益	1,225	539	1,764	(483)	1,280

## (注) 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査事業及び周辺事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

## 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月21日 至平成21年6月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月21日 至平成21年6月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月21日 至平成21年6月20日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)

子会社の合併

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) ㈱ファルココミュニケーションズ及びコスミック㈱の合併

結合当事業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

1) 結合企業

名称 ㈱ファルココミュニケーションズ

事業の内容 臨床検体検査等に係る営業の受託業務

2) 被結合企業

名称 コスミック㈱

事業の内容 医療情報システムの開発・販売業務

企業結合の法的形式

吸収合併

結合後企業の名称

㈱ファルココミュニケーションズ

取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、医療総合サービス企業を目指して、臨床検査事業で培ったノウハウを活用し、医療に関する多彩なコンテンツを提供することにより、総合的な医療機関へのサポートを展開しております。

このような事業展開を進めるなか、臨床検査等の営業受託を行う㈱ファルココミュニケーションズと、医療情報システムの開発・販売等を行うコスミック㈱を統合することにより、IT 事業の顧客満足度の向上と、業務効率化を図ることを目的として、平成21年3月21日付で両社を合併いたしました。

(2) ㈱ファルコクリニカルプラン、㈱ファーマプロット及び㈱MINORIの合併

結合当事業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

1) 結合企業

名称 ㈱ファルコクリニカルプラン

事業の内容 調剤薬局の経営

2) 被結合企業

) 名称 ㈱ファーマプロット

事業の内容 調剤薬局の経営

) 名称 ㈱MINORI

事業の内容 調剤薬局の経営

企業結合の法的形式

吸収合併

結合後企業の名称

㈱ファルコクリニカルプラン

取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、医療総合サービス企業を目指して、医療機関と患者双方に接点をもつことにより地域医療のキーステーションとして、地域密着型のきめ細やかな事業を展開しております。

このような事業展開を進めるなか、調剤薬局の経営を行う3社を統合することにより、調剤薬局事業における顧客満足度の向上と、業務効率化を図ることを目的として、平成21年3月21日付で3社を合併いたしました。

2. 実施した会社の会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月20日)		前連結会計年度末 (平成20年9月20日)	
1株当たり純資産額	960.35円	1株当たり純資産額	939.79円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月21日 至平成21年6月20日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	42.49円	1株当たり四半期純利益金額	47.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月21日 至平成21年6月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)
四半期純利益(百万円)	511	562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	511	562
期中平均株式数(株)	12,031,647	11,948,891

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成21年4月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....119百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年6月10日

(注) 平成21年3月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月31日

株式会社ファルコバイオシステムズ  
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 高津 靖史 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高井 晶治 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルコバイオシステムズの平成20年9月21日から平成21年9月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年3月21日から平成21年6月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年9月21日から平成21年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファルコバイオシステムズ及び連結子会社の平成21年6月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1. 会計処理基準に関する事項の変更(2)に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。